

令和8年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

最上位目標：「学びあい、認めあい、支えあい、みんなが主役として輝ける学校」

- 1 未来を見つめながら地域や社会とつながる開かれた学校
→たのしく これからの新たな時代を見据え、地域や社会のニーズを踏まえ、児童・生徒が自らの将来をデザインする力を育む学校
- 2 個を大切に、児童・生徒一人ひとりの自己実現をめざす学校
→ゆたかに 個別の教育支援計画等に基づき、早期から系統的なキャリア教育を行い、児童・生徒の自己実現、社会的自立を支援する学校
- 3 豊かな学校力を備え、信頼される安全で安心な学校
→げんきよく 人権尊重のもと、児童・生徒が自己肯定感を高め、明るく元気に過ごすことができる安全・安心な学校

2 中期的目標

- 1 <<たのしく>> 支援教育力の向上、センター的機能の更なる発揮と専門性の高い教員集団の構築
(1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を踏まえた個に応じた主体的な学びの支援の実現。
(2) 障がいのある児童生徒の特性を踏まえ、教材教具の開発・活用、ICTを活用した授業実践の推進を図る。
(3) センター的機能の発揮と、校内の支援教育力の向上に向けた外部専門家活用とコンサルテーションの充実。
R8年度 児童生徒支援部による校内相談窓口（ネットワーク）校内外・関係機関ネットワーク体制構築→R9年度 校内外・関係機関ネットワーク体制によるコンサルテーションの充実→R10年度 センター的機能発揮と校内支援力強化のための体制（Co、LSの在り方）整備
(4) 授業力向上をめざし、組織的な人材育成に向け、校内研修や外部研修を企画・運営し、初任者、ミドルリーダーの育成を促進する。
R8年度「吹田まなびスタンダード」実践→R9年度「吹田まなびスタンダード」成果・課題整理と改定→R10年度「吹田まなびスタンダード」実践報告会開催
- 2 <<ゆたかに>> 自立・自己実現、社会参加に向けたキャリア教育の充実と社会的自立への支援
(1) 教員のキャリア教育実践力の強化に向けた研修、実践報告会、事業所等の見学等を実施し、小学部段階から「社会参加、将来に関する学び」の実践に取り組む。
R8年度 学校教育自己診断児童生徒「進路に関する指導」肯定的回答 57.7%（R5：53.5%、R6：55.0%、R7：57.7%）→年5%以上アップをめざす→R10年度 70%達成
(2) 授業、課外活動を通じた障がい者スポーツ、文化芸術活動の活性化により、卒業後の自立した生活をサポートする。
R8年度 地域人材活用モデルの構築→R9年度 地域人材モデルの活用→R10年度 卒業生活動組織との連携
- 3 <<げんきよく>>人権尊重のもと、安全・安心な学校づくりの推進
(1) 児童・生徒一人ひとりの人権を尊重し、障がい特性、医療的ケア、アレルギー等に配慮した安全・安心な学びの場づくりを実践する。
(2) 児童生徒の人権を守るため、保護者支援及び家庭教育の充実に向け、学校と保護者が「ともに考え、ともに行動する」取り組みの充実をめざす。
(3) 校内の危機管理意識を向上させるとともに防災教育の充実をめざし、地域、PTAとの連携により、危機管理マニュアルに基づく訓練を実施する。
R8年度 地域・PTAと連携した防災教育・訓練の実施→R9年度 避難所機能の完備→R10年度 地域・PTA・関係機関と連携した防災体制整備
- 4 労働安全衛生管理体制の充実
(1) 大阪府立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する。
ア 校務運営について業務の見直しやICTを用いて効率化を図る。
イ ゆとり週間等の取組を通じて、休暇を取得しやすい環境を整備する

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R7年度値]	自己評価
1 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を踏まえた個に応じた主体的な学びの支援の実現	<p>(1)</p> <p>ア 「吹田まなびスタンダード」の具現化に取り組み、授業改善・授業研究の取り組みを充実。</p> <p>イ 授業改善と連動したカリキュラム・マネジメントの推進</p> <p>ウ 校内支援体制の強化 教員の専門性向上と人材育成</p> <p>エ すべての教育活動を通じた自立活動の充実</p>	<p>(1)</p> <p>ア 授業力向上のための校内公開授業・研究協議の充実</p> <p>イ 各学部の教育課程の現状把握と共有、課題抽出、改善の方向性の検討</p> <p>ウ 「みんながCo、みんながLS」実現に向けて、Co、LSの業務内容の共有、専門性伝達のための定期的な情報発信</p> <p>エ 各学部の自立活動の実践の現状把握と共有、課題抽出、改善の方向性の検討</p>	<p>(1)</p> <p>ア 学診^保②「教職員は、子どもの実態・課題にあった授業を行っている」95%以上【94.0%】 校内公開授業・研究協議の参加率80%以上</p> <p>イ 各学部教育課程の改善 ^教②「教育活動全般の評価・改善」90%以上【87.6%】</p> <p>ウ Co、LSによる相談業務を想定した勉強会、ケーススタディ等の実施</p> <p>エ 部主事間による自立活動実践交流会議（仮称）の実施により、各学部の実践を共有できたか</p>	
2 自立・自覚環境 社会参加に向けたキャリア教育の充実と社会性自らの支援	<p>(1)</p> <p>ア 系統的なキャリア教育の実現に向けた各学部の取組みの明確化と連携</p> <p>イ 居住地校交流、学校間交流に取り組み、「ともに学びともに育つ教育」を推進</p> <p>(2)</p> <p>ア 「清掃」「喫茶販売」等のマニュアルを活用した職業教育の充実</p> <p>イ 児童生徒の自己実現の場づくり、余暇活動の推進</p>	<p>(1)</p> <p>ア <全校キャリア発達 実践項目> ・元気にあいさつ・返事をしよう ・自分の役割を果たそう ・困っている人の力になろう</p> <p>各教科指導に上記実践項目を踏まえキャリア発達に向けた具体的な取組みを推進。各学部取組みの全校共有。</p> <p>イ 地域の小・中学校の理解、保護者の理解、協力を得て、居住地校交流の機会を増やす。中学校、高等学校との学校間交流の充実。</p> <p>(2)</p> <p>ア 各学部で発達段階に応じた個人スキル習得と評価の検討</p> <p>イ ・児童生徒会活動の充実 ・運動会、学習発表会、作品展等、行事のありかた検討と充実 ・各種検定、部活動、余暇活動の充実</p>	<p>(1)</p> <p>ア ^保③「学部・学年の実態にあった適切なキャリア教育」87%以上【84.8%】 ^{児生}②小・中学部の取り組み充実により「進路」63%以上（小40%、中50%、高92%以上）【57.7%（小37.5%、中44.4%、高91.3%）】</p> <p>イ 居住地校交流希望児童生徒の増加（小15%、中20%）【小11.2%、中16.6%】 学校間交流（各校種双方向1回）</p> <p>(2)</p> <p>ア ^教④「興味・関心、適正に応じた進路選択ができるような指導」93%以上【91.1%】</p> <p>イ ・^保①「子どもは学校へ行くのを楽しみにしている」95%以上【93.4%】 ・^{児生}①「学校へ行くのが楽しい」88%以上【86.5%】 ・部活動における外部人材の活用年5回以上</p>	

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3 人権尊重の下、安全・安心な学校づくりの推進</p>	<p>(1) ア 人権を守るための研修の充実と「安全基地」としての学校づくりの促進</p> <p>イ 危機管理意識の向上</p> <p>(2) ア PTA 活動および保護者支援の充実</p>	<p>(1) ア ・外部講師、管理職による人権研修をそれぞれ1回実施 ・道徳、HR を活用した人権学習の充実 各学部の実施実態の把握、改善の方向性検討（人権教育推進会議）</p> <p>イ 地域・外部人材・関係機関と連携した防災対策連絡協議会の実施。福祉避難所開設に向けた調整。</p> <p>(2) ア PTA 活動魅力発信の強化、実施行事の精選と充実</p>	<p>(1) ア ・教⑤「人権を尊重し、いじめや体罰、不適切な指導見逃さない体制」98%以上【96.8%】 ・保⑤「子どもの発達段階や実態に応じて生命を大切にする心や社会ルールを守る態度の育成」93%以上【91.5%】</p> <p>イ 保⑫「防災対策、防災教育を適切に行っている」87%以上【84.8%】</p> <p>(2) ア ニーズに応じたPTA共催研修の開催（1回）</p>	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">4 校務の効率化による働き方改革の推進</p>	<p>(1)教職員の心身の健康保持・増進 ア 働き方改革による負担軽減と教職員のやりがいの創出の両立</p>	<p>(1) ア みんなのウェルビーイングを実現する学校をめざす ・学年担任制をベースとした同僚性構築、人間関係の調整 ・ハラスメント等、相談窓口の充実 ・行事の質的な充実と量的な負担軽減の両立を検討する。 ・ペーパーレス、45分会議の徹底 ・教材の共有、「吹田まなびスタンダード」および1人1台端末の活用による授業準備の負担軽減 ・業務改善のためのプレゼンシート活用</p>	<p>(1) ア ・年間の時間外等在校時間が720時間以上ゼロ ・月の時間外等在校時間45時間以上の年間平均人数を減少させる【7.1人】 ・教⑭「意見交換・合意形成」96%以上【94%】 ・高ストレス者割合を減少させる【14.8%】 ・初任者懇談会（年3回）、自由参加によるアップデート会議（年4回）の開催</p>	